

経営基盤の強化について

福知山公立大学では、北近畿地域の発展と地方創生に資することを目的として設立され、これまでも多くの市町や企業等と連携して種々の事業に取り組んできた。これまでの活動を通じて、着実に地域に根ざした大学として周知されてきているところであるが、本学の取組みは途に就いたところであり、これからの取組みによって真価を問われるところである。

本学が北近畿地域から求められる大学としてあり続けるためには、社会情勢の流れをいち早く察知し、変化に対応した教育研究体制の構築とそのための組織体制の強化を図ることが重要である。よって、以下に掲げる項目に取り組み、経営基盤の強化を図る。

1 教育研究体制・組織体制の定期的な見直し

教員数については開学以来、設置基準で定められる最小限の人数で対応してきており、大学全体では現状においても変わらない。一方で、大学への要求は大学改革、教育改革、研究成果の創出、成果のある社会貢献と増大しており、かつ多岐に渡っている。

今後他大学と伍して生き残りかつ、真に社会や地域に貢献していくためには必要十分な教職員数を整えることが肝要である。(教員数※)

また、大学院開設、教職課程の設置、教員の活発な活動、学生の増加に伴い、事務職員の対応や事務処理が増加してきている。職員体制を増強するとともに、これまでやや手薄であった研究支援、連携支援についても強化する。

※参考：教員数について公立大学協会資料 内部質保証教員数によると

実員数／基準数 平均 2.33 最小 1.15 最大 4.85 本学は 1 (71 大学)

宮崎公立大学 (定員 800 名) 1.23 公立千歳科学技術大学 1.18

2 安定した資金体制の整備

本学の収入の約 9 割は、福知山市からの運営費交付金と授業料・入学金等が占めているが、自己財源の確保に向けこれまで以上に外部資金の獲得に努めるとともに、寄付金や施設使用料等大学の自己努力による収入を増加させる。

また、積極的に国等の補助金の獲得を図り、更なる財源の確保に努めるが、経常的な経費の財源を見直し、安定した事業運営を図る。

3 各種事務手続きのデジタル化

事務手続きのデジタル化は、教職員の負担軽減、ペーパーレス化によるコスト縮減等多くの効果が見込めるものである。特に地域間移動の多い教員にとっては、デジタル化による事務手続きにより効率化を図るだけでなく、時間短縮により生まれた時間を教育研究等有効に活用することが可能となるため、早期の運用に向けて検討を進め、システム等の導入を図る。